

鳥居（焔場）淳子先生略歴・主要業績

（2006年11月30日現在）

略 歴

- 1935（昭和10）年11月12日 名古屋市瑞穂区に生まれる
- 1954（昭和29）年 3月 愛知県立瑞陵高等学校卒業
- 1958（昭和33）年 3月 名古屋大学法学部法律学科卒業
- 1958（昭和33）年 4月 名古屋大学助手法学部（～1961年3月）
- 1961（昭和36）年 6月 愛知学院大学助手（～1962年9月）
- 1962（昭和37）年10月 東京大学助手法学部（～1976年9月）
- 1965（昭和40）年 8月 外国出張オランダ国及びフランス（～同年10月）
- 1966（昭和41）年 8月 外国出張オランダ国（～同年9月）
- 1967（昭和42）年 4月 国学院大学法学部非常勤講師（～1977年3月）
- 1968（昭和43）年 4月 東京大学大学院法学政治研究科学生指導補助（～1976年9月）
- 1969（昭和44）年 4月 独協大学法学部非常勤講師（～1979年3月）
- 1976（昭和51）年10月 成城大学法学部設置準備委員会助教授（～1977年3月）
- 1977（昭和52）年 4月 成城大学法学部助教授（～1983年3月）
- 1981（昭和56）年 8月 英国ロンドン高等法学研究所及びカリフォルニア大学ロー・スクール（バークレイ校）にて研究（～1982年3月）
- 1983（昭和58）年 4月 成城大学法学部教授
- 1984（昭和59）年 4月 法政大学法学部非常勤講師（～1988年3月）
- 1984（昭和59）年 4月 国際基督教大学非常勤講師（～1985年3月）
- 1987（昭和62）年 4月 成城大学大学院法学研究科教授併任
- 1990（平成 2）年 4月 成城大学法学部法律学科主任（～1992年3月）

1992 (平成 4) 年 4 月	津田塾大学学芸学部非常勤講師 (~ 1993 年 3 月)
1998 (平成 10) 年 11 月	成城大学評議会評議員 (~ 2006 年 3 月)
2004 (平成 16) 年 4 月	成城大学大学院協議会委員 (~ 同年 10 月)
2006 (平成 18) 年 3 月	成城大学定年退職
2006 (平成 18) 年 4 月	成城大学名誉教授

学会及び社会における活動

一 学会における活動

< 所属学会 >

国際私法学会, (財)国際法学会, 比較法学会, 私法学会, 日米法学会, 日独法学会, 日本家族 < 社会と法 > 学会, 日本法律家協会, 国際人権法学会, 国際女性の地位協会, 国際経済法学会, ジェンダー法学会, International Law Association (本部ロンドン)

< 学会における役職等 >

1970 (昭和 45) 年 10 月	(財)国際法学会研究連絡委員 (~ 1973 年 10 月)
1976 (昭和 51) 年 10 月	(財)国際法学会雑誌編集委員 (~ 1979 年 10 月)
1982 (昭和 57) 年 10 月	(財)国際法学会評議員 (~ 2003 年 10 月)
10 月	(財)国際法学会雑誌編集委員 (~ 1985 年 10 月)
1984 (昭和 59) 年 4 月	日米法学会編集協力者 (~ 1986 年 3 月)
1985 (昭和 60) 年 5 月	国際私法学会理事 (~ 1993 年 5 月)
年 10 月	(財)国際法学会研究連絡委員 (~ 1988 年 10 月)
1988 (昭和 63) 年 10 月	(財)国際法学会雑誌編集委員 (~ 1991 年 10 月)
12 月	国際人権法学会理事 (~ 2003 年 12 月)
12 月	国際人権法学会企画主任 (~ 1994 年 11 月)
1990 (平成 2) 年 6 月	国際女性の地位協会監事
1991 (平成 3) 年 10 月	(財)国際法学会理事 (~ 2003 年 10 月)
1992 (平成 4) 年 6 月	International Law Association, Feminism and Interna-

	tional Law Committee 委員
1993（平成 5）年 5 月	国際私法学会監事（～1996 年 5 月）
1996（平成 8）年 5 月	国際私法学会理事
1997（平成 9）年 10 月	（財）国際法学会常務理事（～2003 年 10 月）
2003（平成 15）年 10 月	（財）国際法学会名誉会員
10 月	国際経済法学会監事（～2006 年 10 月）
11 月	国際人権法学会監事（～2006 年 11 月）
12 月	ジェンダー法学会理事（～2005 年 12 月）
2006（平成 18）年 11 月	国際人権法学会名誉会員

< 学会報告・講演 >

1959（昭和 34）年 5 月	国際私法学会第 20 回大会において「英国国際私法における契約の準拠法」を報告
1964（昭和 39）年 10 月	国際私法学会第 30 回大会において「涉外契約に関する若干の問題について」を報告
1965（昭和 40）年 9 月	Hague Academy of International Law Research Center において“Lessons to be drawn from the judgment of the International Court of Justice in the Boll Case with regard to possibilities of unifying private international law.”を報告
1966（昭和 41）年 9 月	Hague Academy of International Law Research Center において“The recognition of a State or Government as a condition for the application of foreign laws.”を報告
1968（昭和 43）年 5 月	国際私法学会第 30 回大会において「抵触法における Vicarious Liability についての一考察」を報告
1975（昭和 50）年 5 月	国際法学会春季大会において「わが国の涉外離婚事件と両性平等」を報告
1982（昭和 57）年 10 月	国際私法学会第 59 回大会において「イギリスにお

- ける裁判外離婚の承認について」を報告
- 1987 (昭和 62) 年 9 月 Peace Through Law 東京大会において, “International Divorce Jurisdiction of the Japanese Court and the Recognition of Foreign Divorce Decrees in Japan.” を報告
- 1988 (昭和 63) 年 6 月 婦選会館において「国際結婚と女性の地位」について講演
- 1992 (平成 4) 年 10 月 法曹会館におけるロ - ・ エシア家族法部会において, 「マレ - シアの婚姻・離婚・人際法について」を報告
- 1993 (平成 5) 年 7 月 オ - ストラリアのシドニ - で開催された The First World Congress on Family Law and Children’s Rights において, “Revision of Japanese International Family Law.” を報告。
- 1994 (平成 6) 年 5 月 第 90 回国際私法学会において「ハ - グ国際私法会議第 17 会期の成果 - 国際養子縁組に関する子の保護及び協力に関する条約について」を報告
- 1996 (平成 8) 年 3 月 米国アトランタにおける, 日米加三国国際法シンポジウムにおいて, “The Impact of Human Rights Conventions on the Nationality Law and the practices of Japan” を報告
- 6 月 国際法協会日本支部研究大会において, 「国際人権諸条約と家族に関する国内判例」を報告
- 1997 (平成 9) 年 9 月 京都国際会議場における国際法学会百周年記念国際シンポジウムにおいて, “International Human Rights Law and the Japanese Law Concerning Family Relations” を報告
- 1999 (平成 11) 年 7 月 北九州市女性センターで, 「男女共同参画審議会答申『女性に対する暴力のない社会を目指して』に

- ついて」を講演
- 2003（平成 15）年 9月 LAWASIA 第 18 回東京大会（2003 年 9 月 1 - 5 日）
Session 18 “Ways of Dealing with Interational Family
Disputes in the Asia/Pacific Region” におけるコー
ディネーター及び座長
- 2005（平成 17）年 6月 竜谷大学における日本学術会議公開シンポジウム
「国際関係法学の新たな課題」において「国籍法に
おける平等問題」を講演

二 社会における活動

- 1980（昭和 55）年 5月 法制審議会幹事（～1990 年 5 月）（法務省）
- 1990（平成 2）年 5月 法制審議会国際私法部会委員（～2000 年 5 月）
（法務省）
- 1992（平成 4）年 9月 売春対策審議会委員（～1999 年 5 月）（総理府）
- 1993（平成 5）年 4月 八 - グ国際私法会議第 17 会期 日本国政府代表
（～同年 6 月）（内閣）
- 6月 検察官特別考試審査会臨時委員（～同年 12 月，以
下 2000 年まで毎年）（法務省）
- 7月 弁理士審査会臨時委員（～同年 11 月，以下 2000
年まで毎年）（特許庁）
- 1994（平成 6）年 10月 日本学術会議第 16 期国際関係法学研究連絡委員会
委員（～1997 年 10 月）（日本学術会議）
- 1995（平成 7）年 1月 司法試験（第 2 次試験）考査委員（～同年 3 月）
（法務省）
- 1996（平成 8）年 1月 司法試験（第 2 次試験）考査委員（～1999 年 12
月）（法務省）
- 1月 学術審議会専門委員（～1998 年 1 月）（文部省）
- 1月 女性科学研究者の環境改善に関する懇談会副会長
（～2001 年 3 月）

- 1997 (平成 9) 年 5 月 男女共同参画審議会委員 女性に対する暴力部会
部会長 (~ 1999 年 5 月)(総理府)
- 1998 (平成 10) 年 7 月 法制審議会委員 (法務省)
- 2000 (平成 12) 年 7 月 私立大学經常經費補助審査委員 (~ 2004 年 3 月)
(日本私立学校振興・共済事業団)
- 2001 (平成 13) 年 2 月 公証人審査会委員 (~ 2003 年 12 月)(法務省)
4 月 工業所有権審議会試験委員 (~ 同年 11 月)(特許
庁)
9 月 大学評価学位授与機構大学評価専門委員 (~ 2003
年 9 月)(大学評価学位授与機構)
- 2002 (平成 14) 年 7 月 法制審議会間接保有証券準拠法部会部会長 (法務
省)
9 月 私立大学教育研究高度化推進専門委員会委員 (~
2004 年 3 月)(文部科学省)
- 2003 (平成 15) 年 2 月 法制審議会会長 (法務省)
- 2004 (平成 16) 年 1 月 検察官・公証人特別任用等審査会 (公証人分科会
委員 (~ 2005 年 12 月)(法務省)
- 2005 (平成 17) 年 5 月 難民審査参与員 (法務省)
- 2006 (平成 18) 年 6 月 社会福祉法人 日本社会事業団 (ISSJ) 理事
7 月 NPO 法人 女性人権機構理事

主要業績

一 編著書

- 1970 (昭和 45 年) 11 月 国際私法講義 (山田録一・沢木敬郎共編) 青林書
院新社 (「 第三編 第三章 物権 」 を執筆)
- 1973 (昭和 48) 年 8 月 国際私法演習 (山田録一・沢木敬郎共編) 有斐閣
(「 禁治産・準禁治産 」 を執筆)
- 1975 (昭和 50) 年 3 月 国際法辞典 (国際法学会編) 鹿島出版会 (「 疑わし
いときは法廷地法による 」 , 「 チェシャー 」 等 11 項

- 目を執筆)
- 1977 (昭和 52) 年 10 月 成城大学公開講座 1 女性の歴史 (石川弘義他との共著) 中央公論事業出版 (「国際結婚」を執筆)
- 1983 (昭和 58) 年 9 月 判例辞典 (「マリアンヌ事件」を執筆) 六法出版社
- 1984 (昭和 59) 年 12 月 国民法律百科事典 (編集代表 伊藤正己) ぎょうせい (「国籍」など 3 項目を執筆)
- 1985 (昭和 60) 年 5 月 家族と法 (米倉明編) 有斐閣 (「国際家族」を執筆)
- 1986 (昭和 61) 年 法律学小辞典追補 (編集代表 藤木英雄他) 有斐閣 (「国籍法及び戸籍法の一部を改正する法律」を執筆)
- 1987 (昭和 62) 年 2 月 国際家族法の実務 (「外国国家機関によってなされた後見人の選任は日本で承認されるか」を執筆) 新日本法規出版
- 9 月 演習 国際私法 (山田録一・早田芳郎編) 有斐閣 (設問 [三] ~ [五], [一九] [二四] [四〇] を執筆)
- 1988 (昭和 63) 年 3 月 判例コンメンタール 涉外家族法 (焔場準一編) 三省堂 (「離婚」「内縁の解消」「別居」につき執筆)
- 4 月 新版世界大百科事典 (編集代表 加藤周一) 平凡社 (「国際的な婚姻」「涉外的遺言」など 5 項目を執筆)
- 1989 (平成 元) 年 9 月 世界から日本へのメッセ - ジ (国際女性の地位協会編) 尚学社 (「国際結婚と女性の地位」を執筆)
- 1992 (平成 4) 年 6 月 演習 国際私法 [新版] (山田録一・早田芳郎編) 有斐閣 (設問 [八] [二五] を執筆)
- 9 月 女子差別撤廃条約注解 (国際女性の地位協会編) 尚学社 (「第 9 条 国籍に関する平等」を執筆)
- 1993 (平成 5) 年 12 月 国際女性条約・資料集 (小寺小夜子等との共著)

東信堂

- 1995 (平成 7) 年 3 月 Convernion on the Elimination of All Forms of Discrimination agaist Women: A Commentary (Ed. by Japanese Association of International Women’s Rights. SHOGAKUSHA, Tokyo (“Artickle 9: Equality with respect to Nationality” を執筆)
- 7 月 国際関係法辞典 (国際法学会編) 三省堂 (国際私法分野編集責任者。「国籍の離脱」「取引保護主義」等 7 項目執筆)
- 1998 (平成 10 年) Trilateral Perspectives on International Legal Issues: From Theory Into Practice (Ed.by T. J. Shouenbaum, J. Nakagawa & L. C. Reif) Transnational Publishers, Inc. Ardsley, New York, 1998. (“Chap. 10 The Impact of Human Rights Conventions on the Nationality Law and the practices of Japan” を執筆)
- 7 月 国際結婚の法律 Q & A (島野穹子, 梶村太市との共著) 有斐閣
- 1999 (平成 11) 年 Japan and International Law Past, Present and Future (Ed. by Nisuke Ando) KLUER LAW INTERNATIONAL THE HAGUE/LONDON/BOSTON (“International Human Rights and the Japanese Law Concerning Family Relations” を執筆)
- 6 月 現代家族法学 (利谷信義編) 法律文化社 (「第 10 章 国際法と家族」を執筆)
- 2000 (平成 12) 年 3 月 現代法律百科大辞典 (全 8 巻) (編集代表 伊藤正己・園部逸夫) ぎょうせい (国際私法分野の編集及び「国際私法」「国籍」等 7 項目執筆)
- 2001 (平成 13) 年 10 月 個人と家族 (国際法学会編・日本と国際法の 100 年 全 10 巻中の第 5 巻) 三省堂 (編集責任者)

2005（平成 17）年 9 月 国際関係法辞典第 2 版（国際法学会編）三省堂（国際私法分野編集責任者。「人際法」,「ドミサイル」等 7 項目執筆）

二 論文

1964（昭和 39）年 2 月 「涉外債権契約の補助準拠法」 名古屋大学法政論集 30 号

1966（昭和 41）年 3 月 「わが国の判例における涉外債権契約の準拠法」 名古屋大学法政論集 35 号

1968（昭和 43）年 11 月 「抵触法における代位責任 (vicarious liability) についての一考察」 国際法外交雑誌 67 巻 3 号

1976（昭和 51）年 6 月 「わが国の涉外離婚事件と両性平等（一）」 国際法外交雑誌 75 巻 1 号

9 月 「わが国の涉外離婚事件と両性平等（二）」 国際法外交雑誌 75 巻 4 号

1978（昭和 53）年 “The husband nationality principle and the equality of both sexes,” The Japanese Annual of International Law No. 22, 1978

1980（昭和 55）年 4 月 「取引保護主義」 国際私法の争点（ジュリスト増刊）

4 月 「国際私法と両性平等」 同上

4 月 「法例 23 条 2 項の属地的後見」 同上

10 月 「両性の平等と国籍法」 ジュリスト 725 号

1983（昭和 58）年 3 月 「イギリス国際私法における妻の住所（一）」 成城法学 13 号

6 月 「イギリス国際私法における裁判外離婚の承認について」 野田良之先生古希記念論文集『東西法文化の比較と交流』所収 有斐閣

1984（昭和 59）年 11 月 「イギリス国際私法における妻の住所（二）」 成城法学 18 号

- 1988 (昭和 63) 年 6 月 「イギリス国際私法における当事者による, 契約締結後の準拠法の指定」山田鎌一教授退官記念論文集『国際取引と法』所収 名古屋大学出版会
- 7 月 “International Divorce Jurisdiction of the Japanese Court and the Recognition of Foreign Divorce Decrees in Japan” (邦訳つき) 法の支配 74 号
- 1989 (平成 元) 年 4 月 「涉外遺言の方式」判例タイムズ 688 号 (家庭裁判所制度 40 周年記念 遺産分割・遺言 215 題)
- 1990 (平成 2) 年 5 月 「離婚の準拠法」『講座・家事審判法 5』所収 日本評論社
- 6 月 「結婚・家庭一条約第 2・4 部」国際女性 90 [特集] 女子差別撤廃条約採択十周年記念シンポジウム)
- 1991 (平成 3) 年 3 月 “Revision of Japanese private international law, Japanese Annual of International Law”, vol. 33 (1990)
- 12 月 「内外人の婚姻と離婚 - いわゆる日本人条項について - 」『講座 現代家族法第二巻』所収 日本評論社
- 1995 (平成 7) 年 1 月 「内外人の婚姻と夫婦の氏」ジュリスト 1059 号
- 2 月 「国際養子縁組に関する子の保護及び協力に関する条約について」国際法外交雑誌 93 巻 6 号
- 1996 (平成 8) 年 7 月 「国際私法と両性平等」国際私法の争点 (新版) ジュリスト増刊
- 7 月 「取引保護主義」同上
- 7 月 「国際離婚におけるいわゆる日本人条項」同上
- 7 月 「法例 24 条 2 項の属地的後見」同上
- 1998 (平成 10) 年 6 月 「人権の保障と国際私法」国際人権 No. 9
- 10 月 「国際人権法と家族関係における日本法」国際法外交雑誌 97 巻 4 号

- 1999（平成 11）年 5 月 「涉外離婚事件の裁判管轄権・準拠法」判例タイムズ 996 号
- 2002（平成 14）年 12 月 「日本の国籍法における自由と平等」（1）成城法学 69 号

三 書評

- 1959（昭和 34）年 3 月 「英国国際私法における契約の準拠法 - Cheshire, International Contract, 1948 の紹介 - 」名古屋大学法政論集 12 号

四 判例評釈・解説

- 1960（昭和 35）年 10 月 「継続的事実が離婚原因たる場合における離婚の準拠法の決定」（山田鎌一と共著）ジュリスト 211 号
- 1963（昭和 38）年 3 月 「北鮮に帰還する朝鮮人間の養子縁組につき大韓民国法を適用した事例」名古屋大学法政論集 23 号
- 3 月 「北鮮に本籍を有する朝鮮人未成年者の本国法決定につき法例 27 条 3 項の類推適用により本人の意思を基準として韓国法を適用した事例」愛知学院大学法学研究 5 巻 1・2 号
- 7 月 「日本人と大韓国民人間の不動産の売買」ジュリスト 277 号
- 1964（昭和 39）年 4 月 「婚姻無効確認請求事件の裁判管轄権」ジュリスト 295 号
- 11 月 「朝鮮人間の親子関係不存在確認及び認知の準拠法」ジュリスト 309 号
- 1967（昭和 42）年 5 月 「日本人女がアメリカ合衆国（イリノイ州）人との前婚解消後 300 日以内で、ドイツ人との後婚前に生んだ後夫との間の子の、右ドイツ人に対する認知請求」ジュリスト 365 号

- 12 月 「国家又は政府の承認と国際私法」 涉外判例百選
(ジュリスト別冊 16 号)
「法定代理」 同上
「移動中の物」 同上
「親子間の利益相反行為と特別代理人の選任」 同上
- 1968 (昭和 43) 年 9 月 「重婚の事実婚関係にある韓国人男と日本女間にな
された『離婚』を条件とした財産の贈与」 ジュリ
スト 405 号
- 1969 (昭和 44) 年 6 月 「国際法・国際私法判例の動き」 ジュリスト年鑑
1968
6 月 「朝鮮人の本国法」 ジュリスト 433 号 (昭和 43 年
度重要判例解説)
- 1970 (昭和 45) 年 1 月 「国籍法八条にいう国籍喪失の前提条件たる外国国
籍の取得」 ジュリスト 441 号
5 月 「駐留軍労務者の保安解雇と不当労働行為」 ジュリ
スト 449 号
6 月 「国際法・国際私法判例の動き」 ジュリスト年鑑
1969
- 1971 (昭和 46) 年 7 月 「子の親権・監護権に関する裁判管轄権」 ジュリス
ト 483 号
- 1972 (昭和 47) 年 11 月 「日本在住の韓国人未成年者の父(日本人), 母(韓
国人)の双方が親権を事実上行使できない場合
における右未成年者の後見人選任の要否」 ジュリス
ト 519 号
- 1974 (昭和 49) 年 1 月 「外国離婚判決に基づいてなされた戸籍記載につき
戸籍法 113 条による戸籍訂正を申し立てること
の可否」 ジュリスト 551 号
- 1976 (昭和 51) 年 12 月 「相続人不存在と相続財産の処理—特別縁故者への
相続財産分与」 涉外判例百選 (増補版) (ジュリス

ト別冊 No. 16)

- 1977（昭和52）年 6月 「国際私法判例の動き」ジュリスト642号（昭和51年度重要判例解説）
- 9月 「夫の本国法がインド法である場合に法例27条3項の準用によりインド特別婚姻法を指定し，同法上の『合意による離婚』につき家事審判法23条を類推適用して離婚を認容した事例」ジュリスト647号
- 1978（昭和53）年 6月 「国際私法判例の動き」ジュリスト666号（昭和52年度重要判例解説）
- 6月 「イギリス改正離婚法が準拠法である場合に離婚当事者（妻）をカウンセリングに付し，家事審判法24条の審判をなした事例」ジュリスト666号（昭和52年度重要判例解説）
- 1979（昭和54）年 6月 「国際私法判例の動き」ジュリスト693号（昭和53年度重要判例解説）
- 1980（昭和55）年 6月 「国際私法判例の動き」ジュリスト718号（昭和54年度重要判例解説）
- 1981（昭和56）年 6月 「国際私法判例の動き」ジュリスト743号（昭和55年度重要判例解説）
- 1983（昭和58）年 6月 「国際私法判例の動き」ジュリスト792号（昭和57年度重要判例解説）
- 1984（昭和59）年 6月 「国際私法判例の動き」ジュリスト815号（昭和58年度重要判例解説）
- 1985（昭和60）年 6月 「国際私法判例の動き」ジュリスト838号（昭和59年度重要判例解説）
- 1986（昭和61）年 2月 「法定代理」涉外判例百選（第二版）（別冊ジュリスト No. 87）
- 「移動中の物」同上

- 「審判による離婚」同上
「相続人の不明と相続財産の管理」同上
- 6 月 「国際私法判例の動き」ジュリスト 862 号(昭和 60 年度重要判例解説)
- 1987 (昭和 62) 年 1 月 「戦前の中国における日本人男と中国人女の重婚から生まれた子の就籍の可否」ジュリスト 875 号
- 6 月 「国際私法判例の動き」ジュリスト 887 号(昭和 61 年度重要判例解説)
- 12 月 「アメリカ合衆国カリフォルニア州法を準拠法とする不法行為に基づく損害賠償債務は債務者(日本人)に相続されるるか」判例タイムズ 677 号(昭和 62 年度主要民事判例解説)
- 1988 (昭和 63) 年 6 月 「国際私法判例の動き」ジュリスト 910 号(昭和 62 年度重要判例解説)
- 1990 (平成 2) 年 6 月 「国際私法判例の動き」ジュリスト 957 号(平成元年度重要判例解説)
- 1993 (平成 5) 年 6 月 「離婚及び親権者指定事件におけるアメリカ人の本国法の決定」ジュリスト 1024 号(平成 4 年度重要判例解説)
- 1994 (平成 6) 年 2 月 「国籍法 2 条 3 号の『父母がともに知れないとき』に当たるとして、出産後行方不明になった外国人らしい女性が日本で出産した子に日本国籍を認めた事例」(法律時報別冊私法判例リマ - クス no8 (上))
- 1995 (平成 7) 年 5 月 「審判離婚」涉外判例百選 [第三版](別冊ジュリスト No. 133)
- 「相続人の不明と相続財産の管理」同上
- 1999 (平成 11) 年 6 月 「終戦後、平和条約前に、内地で日本人を母として婚姻外に出生し、朝鮮人父により認知された者は、

- 平和条約の発効によって日本国籍を失うか」ジュ
リスト 1157 号（平成 10 年度重要判例解説）
- 2001（平成 13）年 4 月 「国籍法上認知に遡及効を認めないことの合憲性及
び人権諸条約への適合性」ジュリスト 1197 号
- 7 月 「離婚準拠法が台湾法である場合に協議離婚の際に
当事者間の合意によりなされた財産分与の有効
性」判例時報 1746 号

五 その他

- 1983（昭和 58）年 6 月 「演習 国際私法 1」法学教室 33 号
- 7 月 「演習 国際私法 1」法学教室 34 号
- 10 月 「演習 国際私法 1」法学教室 37 号
- 11 月 「演習 国際私法 1」法学教室 38 号
- 1984（昭和 59）年 1 月 「演習 国際私法 1」法学教室 40 号
- 2 月 「演習 国際私法 1」法学教室 41 号
- 1987（昭和 62）年 2 月 「国際法協会第 62 回（1986 年）ソウル大会報告」
（「国際商事仲裁委員会」および「国際養子縁組委
員会」を担当）国際法外交雑誌 85 巻 6 号
- 1989（平成 元）年 5 月 「法改正で国際結婚はどう変わるか」婦人公論平成
元年 5 月号
- 6 月 <座談会> 「夫婦別姓の検討課題」（加藤一郎（司
会）星野澄子，利谷信義，大森政輔との座談会）
ジュリスト 936 号
- 6 月 「涉外離婚事件をめぐる国際私法上の諸問題につい
て」（講演要旨）東京弁護士会法友会判例実務研究
会弁護士実務研究の 10 年所収
- 1991（平成 3）年 3 月 「不統一法国法の指定」演習 国際私法 法学教室
126 号
- 1993（平成 5）年 12 月 「女子差別撤廃条約に関する日本政府第二次レポ -

- トの問題点」(〔第 9 条〕を担当) 国際女性 7 号
- 1997 (平成 9) 年 4 月 「国際法協会第 67 回ヘルシンキ大会 (1996 年) 委員会報告」(「国際養子縁組委員会」及び「フェミニズムと国際法委員会」を担当) 国際法外交雑誌 96 巻 1 号
- 6 月 「大学院における国際関係法に関する研究教育の現状と課題 - アンケート調査の報告 - 」(日本学術会議国際関係法学研究連絡委員会委員として香西茂等と共同執筆) 国際法外交雑誌第 96 巻 2 号
- 2000 (平成 12) 年 12 月 「国際法協会第 69 回 (2000 年) ロンドン (連合王国) 大会報告」(「フェミニズムと国際法委員会」を担当) 国際法外交雑誌 99 巻 5 号
- 2005 (平成 17) 年 1 月 「国際法協会第 71 回 (2004 年) ベルリン大会報告」(「フェミニズムと国際法」を担当) 国際法外交雑誌第 103 巻 4 号
- 2006 (平成 18) 年 11 月 「国際養子縁組の一断面」ケース研究 289 号